

事務連絡  
令和7年3月14日

各都道府県・指定都市教育委員会担当課  
各都道府県私立学校主管部課  
附属学校を置く各国公立大学法人附属学校事務主管課 御中  
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を  
受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課

経済産業省商務・サービスグループ  
サービス政策課教育産業室

「探究・校務改革支援補助金2025」を活用したサービス導入実証の推進  
について（周知依頼）

平素より、教育産業に関する施策の推進に御協力いただき、御礼申し上げます。

経済産業省では、探究学習をはじめとする高度な学びや教職員の業務効率化・省力化のため、民間教育サービスの活用を推進しており、この度、令和6年度補正予算「地域未来人材育成支援民間サービス等利活用促進事業費補助金」（通称：「探究・校務改革支援補助金2025」）。以下「本補助金」という。）を実施することになりました。

本補助金は、自社の提供する教育サービスを学校等教育機関に導入する民間企業等の事業者に対してその経費を補助するものであり、当該事業者が申請者となり、学校等設置者及び学校等教育機関等と連携してサービスの導入促進を図るものです。本補助金の活用により、学校等教育機関は事業者が提供するサービスを、対象期間中、学校等教育機関及び自治体の費用負担なしで導入することができます。

本補助金を広く御活用いただけるよう、下記のとおり、本補助金の詳細や最新情報を掲載しているポータルサイトを公開しているほか、導入先となる学校等教育機関や学校設置者等に本補助金の概要を御理解いただくための資料として、別添のとおり、『教育関係者の皆様へ「探究・校務改革支援補助金2025」』を作成しましたので、御参照願います。

併せて、下記のとおり、学校等教育機関や学校設置者等の教育関係者向けに、本補助金に関するオンライン説明会を開催いたしますので、お申し込み願います。

本件につきまして、各都道府県教育委員会におかれては、所管の学校及び域内の市（指定都市を除く。以下同じ。）区町村教育委員会に対し、各指定都市教育委員会におかれては所管の学校に対し、各都道府県私立学校主管部課及び構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課におかれては、所轄の学校に対し、附属学校を置く国公立大学法人附属学校事務主管課におかれては所管の附属学校に対し、周知くださいますようお願いいたします。

## 記

### 【「探究・校務改革支援補助金2025」ポータルサイト】

<https://tankyu-koumu.jp/>



### 【教育委員会・学校関係者向け事業説明会】

令和7年3月19日（水）10時～11時／16時～17時

※2回とも同内容です。

※後日、アーカイブ動画をポータルサイト上で一定期間掲載する予定です。

[https://tankyu-koumu.jp/form\\_education.html](https://tankyu-koumu.jp/form_education.html)



### 【参考：サービス導入までに求められる手順】

導入に際しては以下のような手続を踏む必要がありますので御留意の上、補助金申請者である民間事業者との調整について御検討願います。

- ①サービス導入方針の検討
- ②事業者及びサービスの選定
- ③事業者への打診
- ④サービスの導入計画検討・策定

#### （公立学校が所管する教育委員会と連携してサービスを導入する場合）

・教育委員会が導入先となる学校の情報を取りまとめた上で、事業者が申請を行います。

#### （公立学校が直接事業者と調整してサービスを導入する場合）

・学校ごとに事業者が申請を行います。

#### （私立学校等がサービスを導入する場合）

・学校等教育機関ごとに事業者が申請を行います。

※本補助金は、その実施趣旨に鑑み、可能な限り幅広い地域に所在する新規の学校等教育機関を対象としており、過去の同様の補助金の活用状況や学校等教育機関の所在地等を考慮の上、交付決定を行います。

#### 【連絡先】

経済産業省商務・サービスグループ  
サービス政策課 教育産業室

TEL：03-3580-3922

e-mail：bzl-educationindustry@meti.go.jp



令和6年度補正予算

地域未来人材育成支援民間サービス等利活用促進事業費補助金

# 探究・校務改革 支援補助金2025

探究的な学びの高度化 / 教職員の校務負担軽減を目指して

教職員の業務負担の軽減を図りながら探究的な学びの高度化を進めるべく、探究・校務改革支援サービスの提供を行う事業者に対し、事業費等に要する経費の一部を補助します。

## 本事業における補助対象サービスのカテゴリ

カテゴリ

1



探究的な学びの高度化に資するサービス

カテゴリ

2



教職員の業務効率化・省力化を支援するサービス

## 対象期間

2025年**4月24日**（最短）～ 2026年**3月31日**（最大）

**本補助金を活用した場合、対象期間中、学校等教育機関・自治体の費用負担なしで、探究・校務改革支援サービスを導入できます。**

# 探究・校務改革支援補助金2025

## 導入までの流れ

3月～4月ごろ

### 1 支援を必要とする業務を検討

交付申請  
期間中

### 2 探究・校務改革支援事業者へ 相談・連携

補助金の対象事業者は探究・校務改革支援事業者として登録・採択されている必要があります。対象事業者は3月28日（金）から順次、事務局ホームページで公表します。

交付申請  
期間中

### 3 事業者の補助金申請に必要な 情報を提供

補助金申請は探究・校務改革支援事業者が行います。  
申請後に、申請内容の変更はできないため事業者とは十分な確認を行ってください。

### 4 交付決定

4月24日（木）（初回・最短）。以降順次発表されます。  
事業の実施は交付決定日からとなります。

4月24日（最短）～  
2026年3月31日  
まで！

支援スタート

## 対象となる教育機関

小・中・高等学校等  
（幼稚園及び大学を除く、学校教育法第一条に定めるものに限る）

高等専修学校

教育支援センター  
（適応指導教室）

フリースクール  
（一定の基準あり）

在外教育施設（海外の日本人学校等）  
（文部科学大臣の認定を受けたものに限る）

## 補助金申請者

（探究・校務改革支援事業者）

補助金申請できるのは、探究・校務改革支援事業者として登録・採択されている事業者です。

探究・校務改革支援事業者は3月28日（金）から順次、事務局ホームページで公表しますので、必要とする支援サービスを行っている事業者を御確認いただき、相談・連携してください。

## 探究・校務改革支援サービス体験会(仮称) 開催予定

どのようなサービスがあり、実際の教育の現場でどのように活用できるか実際に目を見て体験できるイベントです。

対象 教職員、教育委員会、自治体等

全国数力所で開催予定

日時・場所・内容等、体験会の詳細が決まり次第、事務局ホームページでお知らせします



探究・校務改革支援の申請方法や、事業者名、体験会等の情報は詳しくは事務局ホームページ・公募要領をご確認ください。

<https://www.tankyu-koumu.jp>

